

3. 歳出予算の状況

【当初予算ベース】

(単位：千円、%)

区 分	21年度当初 A	22年度当初 B	比 較		22年度 当初 構成比	
			増減額 B - A	増減率 B/A		
1 義務的経費	(399,146,564) 413,552,564	(405,934,672) 405,934,672	(6,788,108) 7,617,892	(1.7) 1.8	60.0	
内 訳	人件費	234,806,904	236,261,429	1,454,525	0.6	34.9
	社会保障関係経費	71,052,009	73,060,446	2,008,437	2.8	10.8
	公債費	(93,287,651) 107,693,651	(96,612,797) 96,612,797	(3,325,146) 11,080,854	(3.6) 10.3	14.3
2 投資的経費	112,183,573	109,746,105	2,437,468	2.2	16.2	
内 訳	補助事業	44,865,533	40,916,092	3,949,441	8.8	6.0
	単独事業	34,373,711	42,318,880	7,945,169	23.1	6.3
	直轄事業	27,107,446	21,173,544	5,933,902	21.9	3.1
	受託事業	1,400,094	1,380,965	19,129	1.4	0.2
	災害復旧費	4,436,789	3,956,624	480,165	10.8	0.6
3 その他経費	158,307,839	160,647,372	2,339,533	1.5	23.8	
合 計	(669,637,976) 684,043,976	(676,328,149) 676,328,149	(6,690,173) 7,715,827	(1.0) 1.1	100.0	

()内は、借換債を除くベース。
2月補正は基金積立金を除く。

(参考)平成20年度2月補正基金積立金12,561,039千円、平成21年度2月補正基金積立金3,564,728千円
構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

【14ヶ月予算ベース(積立金除き)】

(単位：千円、%)

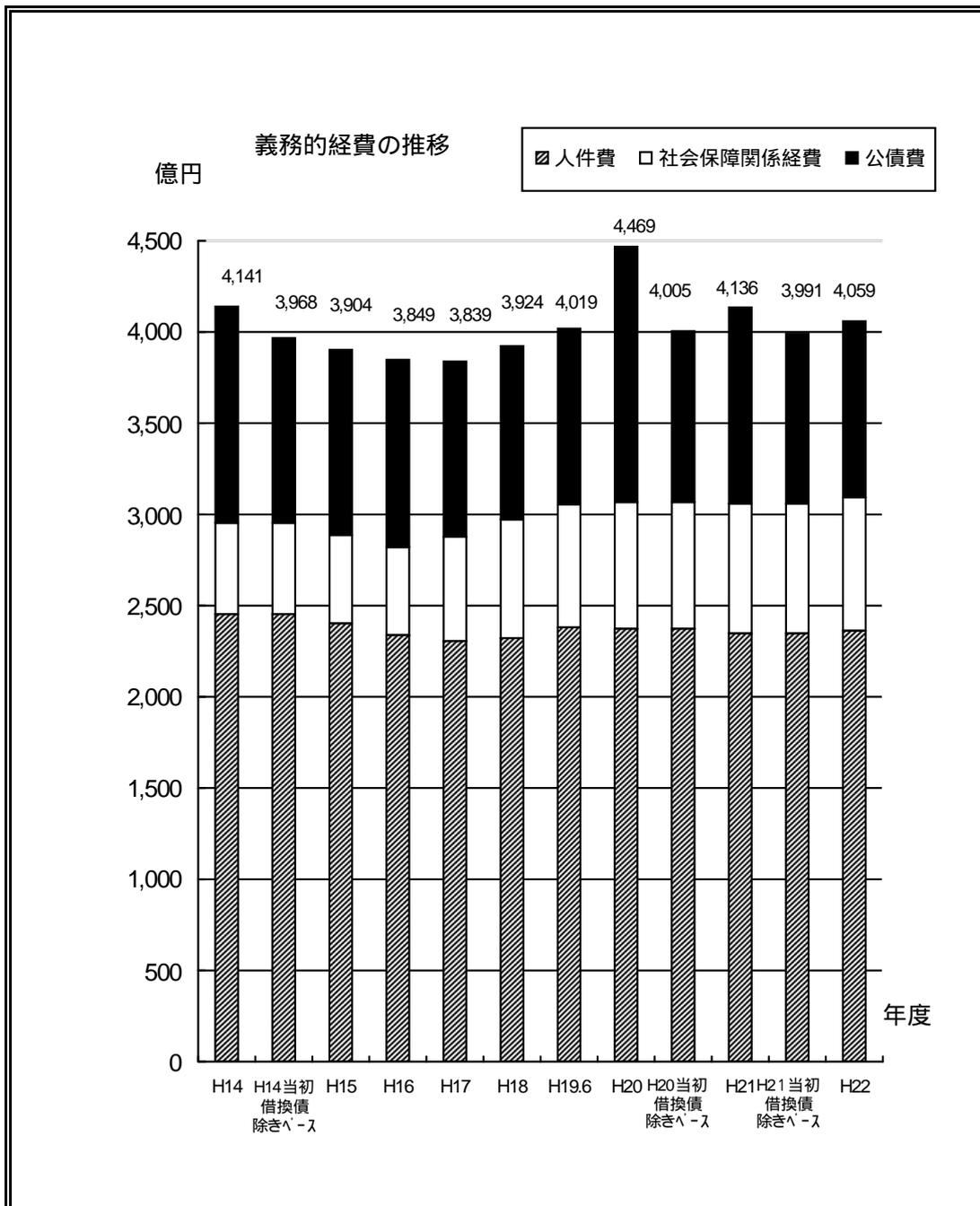
21年度当初 + 20年度2月補正 C	22年度当初 + 21年度2月補正 D	比 較		22年度 当初 + 21年度 2月補正 構成比
		増減額 D - C	増減率 D/C	
(399,146,564) 413,552,564	(405,934,672) 405,934,672	(6,788,108) 7,617,892	(1.7) 1.8	59.5
234,806,904	236,261,429	1,454,525	0.6	34.6
71,052,009	73,060,446	2,008,437	2.8	10.7
(93,287,651) 107,693,651	(96,612,797) 96,612,797	(3,325,146) 11,080,854	(3.6) 10.3	14.1
116,782,877	115,505,638	1,277,239	1.1	16.9
46,950,075	44,546,584	2,403,491	5.1	6.5
35,806,786	44,447,921	8,641,135	24.1	6.5
28,187,133	21,173,544	7,013,589	24.9	3.1
1,400,094	1,380,965	19,129	1.4	0.2
4,438,789	3,956,624	482,165	10.9	0.6
159,357,092	161,362,635	2,005,543	1.3	23.6
(675,286,533) 689,692,533	(682,802,945) 682,802,945	(7,516,412) 6,889,588	(1.1) 1.0	100.0

歳出予算の特徴

(1) 義務的経費

義務的経費（人件費、社会保障関係経費、公債費）は、対前年度 1.8%減の 4,059億3,467万2千円となり、予算全体の60.0%を占めています。
借換債を除いた実質ベースでの比較では、人件費、社会保障関係経費、公債費ともに前年度に比べ増加しており、対前年度 1.7%増となっています。

[義務的経費の額の推移]

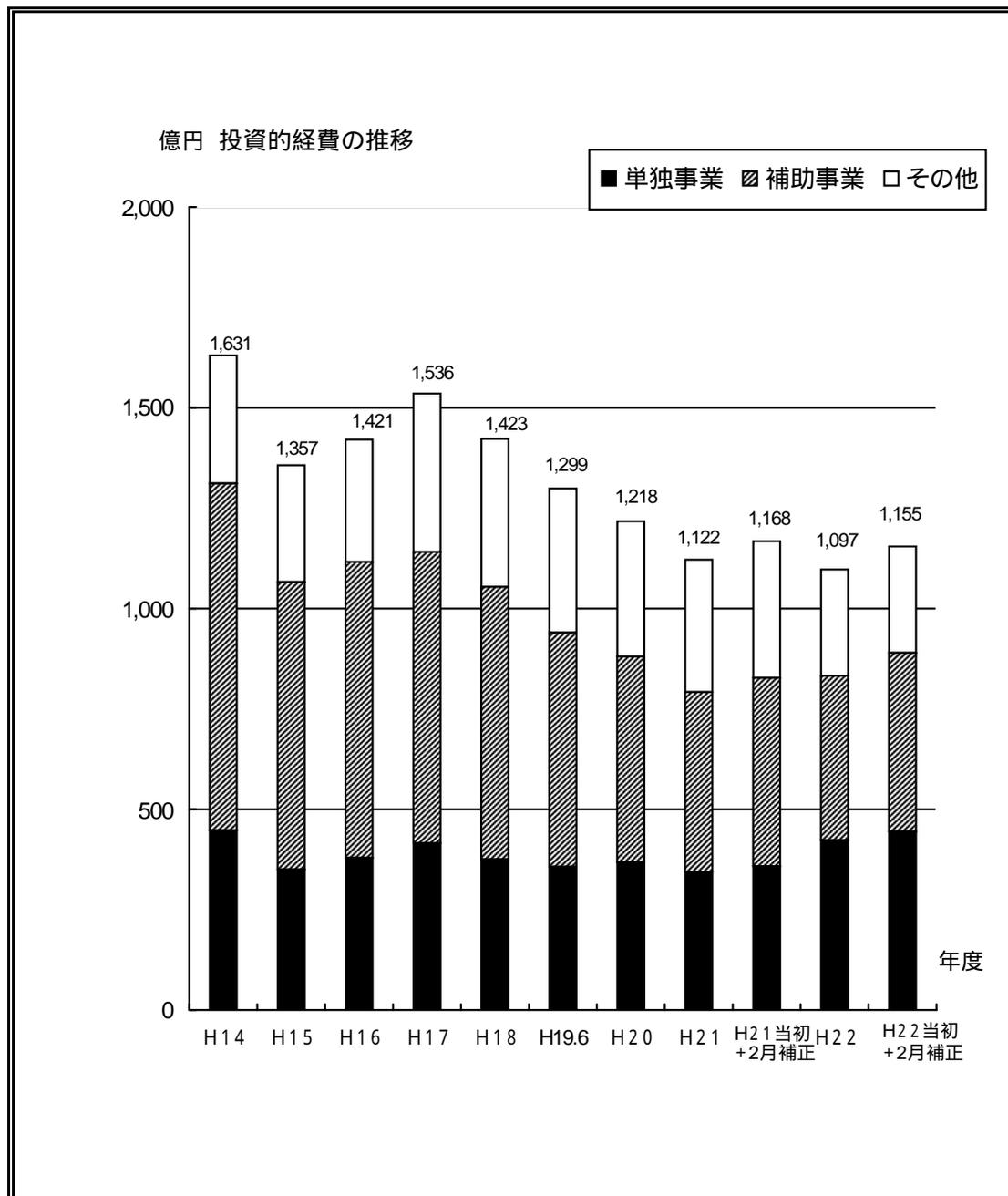


(2) 投資的経費

投資的経費は、対前年度2.2%減の1,097億4,610万5千円となっています。これは直轄事業や一般公共補助事業などの公共事業で減額となっていることが主な要因です。

また、平成21年度2月補正予算の投資的経費を含めた14ヶ月予算対比では、対前年度1.1%減の1,155億563万8千円となります。

[投資的経費の額の推移]



(3) その他経費

義務的経費及び投資的経費を除くその他経費については、対前年度1.5%増の1,606億4,737万2千円となっています。

主な増加要因としては、市町への緊急雇用創出基金事業補助金や介護職員処遇改善交付金事業費、私立高等学校等就学支援金交付事業の実施などによるものとなっています。

14ヶ月予算ベースでは、対前年度1.3%増の1,613億6,263万5千円となっています。

その他経費のうち主なものの状況(当初予算ベース)

その他経費のうち	平成21年度	平成22年度	増減額	伸率
	百万円	百万円	百万円	%
緊急雇用創出基金事業補助金	1,080	3,000	1,920	177.8
介護職員処遇改善交付金事業費	-	1,915	1,915	皆増
私立高等学校等就学支援金交付事業費	-	1,718	1,718	皆増
森林整備加速化・林業再生基金事業費	-	963	963	皆増
県税過誤納金等還付金	7,047	1,966	▲5,081	▲72.1
みえ農商工連携推進事業費	2,300	0	▲2,300	皆減

[その他経費の額の推移]

